

令和4年度

宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況について

令和 5年 3月

宇佐市総務部総合政策課

I. 地方創生をめぐる現状認識等

1. 国の人口減少・高齢化の現状

日本の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少局面に入っており、2021年（令和3年）10月1日現在の人口推計によると総人口は1億2,550万2千人で、前年に比べ64万4千人（0.51%）と1950年以降過去最大の減少幅で、11年連続の減少となっています。また、15～64歳人は7,450万4千人（59.4%）で、比較可能な1950年（昭和25年）以降過去最低を記録し、さらに65歳以上人口は3,621万4千人（28.9%）、75歳以上人口は1,867万4千人（14.9%）となり、ともに過去最高となっています。

【表1 男女別総人口の推移（2005年～2021年）】

表1 男女別総人口の推移（2005年～2021年）

(単位 千人)

年次	総人口							男					女				
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減			10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減
		増減数	増減率 ²⁾ (%)			日本人	外国人		増減数	増減率 ²⁾ (%)				増減数	増減率 ²⁾ (%)		
2005年	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-53	-103	50	62,349 ³⁾	-31	-0.05	-25	-28	65,419 ³⁾	12	0.02	34	-25
2006	127,901	133	0.10	1	1	-60	61	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6
2007	128,033	132	0.10	-2	4	-75	79	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2
2008	128,084	51	0.04	-35	-45	-110	65	62,422	-2	0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27
2009	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-77	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57
2010	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	4	-4	62,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ³⁾	56	0.09	-31	13
2011	127,834	-223	-0.17	-183	-79	-28	-51	62,207	-120	-0.19	-108	-37	65,627	-103	-0.16	-75	-42
2012	127,593	-242	-0.19	-201	-79	-23	-56	62,080	-128	-0.21	-116	-37	65,513	-114	-0.17	-85	-42
2013	127,414	-179	-0.14	-232	14	-23	37	61,985	-95	-0.15	-129	9	65,429	-84	-0.13	-103	5
2014	127,237	-177	-0.14	-252	36	-23	60	61,901	-84	-0.14	-136	27	65,336	-93	-0.14	-115	9
2015	127,095 ³⁾	-142	-0.11	-275	94	-1	95	61,842 ³⁾	-59	-0.10	-147	63	65,253 ³⁾	-83	-0.13	-128	31
2016	127,042	-53	-0.04	-296	134	-2	136	61,816	-26	-0.04	-156	79	65,226	-27	-0.04	-140	54
2017	126,919	-123	-0.10	-377	151	4	147	61,753	-63	-0.10	-197	87	65,165	-61	-0.09	-180	64
2018	126,749	-170	-0.13	-425	161	-3	165	61,673	-81	-0.13	-220	97	65,076	-89	-0.14	-205	65
2019	126,555	-193	-0.15	-485	209	1	208	61,588	-85	-0.14	-249	127	64,967	-109	-0.17	-237	82
2020	126,146 ³⁾	-409	-0.32	-501	42	21	21	61,350 ³⁾	-238	-0.39	-259	2	64,797 ³⁾	-171	-0.26	-242	40
2021	125,502	-644	-0.51	-609	-35	-7	-28	61,019	-331	-0.54	-314	-16	64,483	-313	-0.48	-294	-19

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。2020年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの）を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したのもの

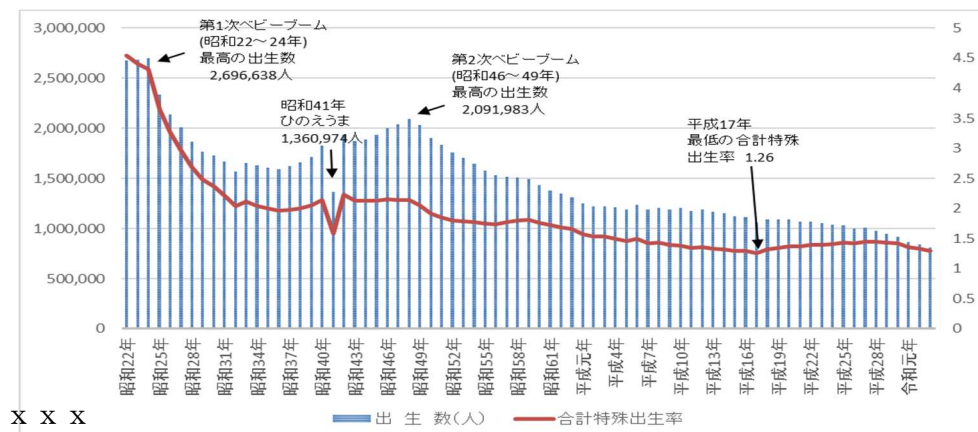
3) 国勢調査人口

【出典 人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在）総務省統計局】

2. 出生数及び合計特殊出生率の推移

2021年（令和3年）に生まれた子どもの数（出生数）は81万1,622人（前年84万835人）で、過去最低を更新し、6年連続で100万人を割るなど、国の人口減少に歯止めがかからない状況となっています。また、合計特殊出生率は2005年（平成17年）以降上昇傾向にありましたが、2015年（平成27年）の1.45をピークに毎年減少し、2021年（令和3年）が1.30と6年連続で低下しています。

【図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移（全国）】



【出典】

「令和3年（2021）

人口動態統計 厚生労

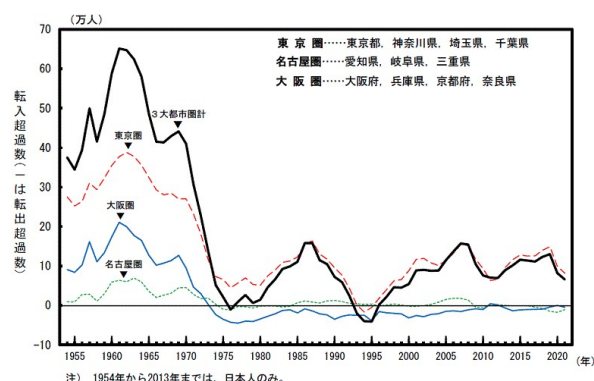
働省」に基づき作成。

3. 東京一極集中についての現状認識

人口移動の面では、東京一極集中の傾向が依然として継続しており、2021年（令和元年）に大阪圏や名古屋圏が転入超過となる中で、東京圏は8万1699人の転入超過（26年連続）となっており、前年に比べ1万7544人の縮小となっています。東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は5433人、神奈川県は3万1844人、埼玉県は2万7807人、千葉県は1万6615人の転入超過となり、構成する都県全てが転入超過となっている。

また、前年に比べ転入超過数は埼玉県、千葉県及び神奈川県で拡大となっており、東京都のみ2年連続の縮小となっている。

〔図2 3大都市圏の転入超過数の推移〕
(1954年～2021年)



〔出典「住民基本台帳人口移動報告（2021）」総務省統計局〕

4. 地域経済の現状

令和2年1月15日、日本において新型コロナウイルス感染症の最初の感染者が確認されて以降、感染が急速に拡大しています。その影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治、さらには、人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつあります。このため、まずは、感染症の拡大を防止し、早期に収束させ、地域住民の命を守ると同時に、雇用の維持と事業の継続を確保し、人々の暮らしを支え、守り切り、また、地域経済を早期に立て直し、さらには、危機に強い地域経済の構築を図り、感染症の克服と経済活性化の視点を入れつつ、感染症を乗り越えた後に、時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けた取組を加速していくこととしています。現時点では感染症の拡大等先行きが不透明でもあり、確実な見通しを持つことは困難であるものの、今回の感染症拡大で顕在化した課題（デジタル化・オンライン化の遅れ（特に行政分野）、都市過密・東京一極集中のリスク、新しい技術を活用できる人材不足、サプライチェーンの脆弱さなど）の克服を念頭にウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しい未来における基本的方向性として、「新たな日常」を構築していくこととしており、それを通じて誰ひとり取り残されない、国民一人一人が「包摂的」で生活の豊かさを実感できる「質」の高い持続的な成長を実現することとしています。

- 新型コロナウイルス感染症により、地域の経済・生活に影響が生じ、また、デジタル化の遅れなども顕在化している。
- このため、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復を図るとともに、感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進しつつ、東京圏への一極集中、人口減少・少子高齢化という大きな課題に対し、取組を強化する。

雇用の維持と事業の継続
～暮らしを支え守る～

経済活動の回復
～地域経済の立て直し～

強靱な経済構造の構築
～危機に強い地域経済～

< 感染症への緊急対応 >

○ 地域経済・生活の再興

- ・雇用の維持と事業の継続
- ・交流、賑わいの再活性化
- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築（地方創生臨時交付金）

< 感染症克服と経済活性化の両立 >

○ 新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正

- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築（地方創生臨時交付金）
- ・地方への移住・定着の推進
 - －地方大学の産学連携強化と体制充実
 - －リモートワーク推進等による移住等の推進

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

- ・結婚・出産・子育ての支援

II. 大分県の人口動態の概況

1. 出生数は 11 年連続の減少で過去最少、合計特殊出生率は 2 年ぶりの下落

大分県の令和 3 年の出生数は、7,327 人で、前年の 7,582 人より 255 人減少し、11 年連続で過去最少を更新しています。

また、合計特殊出生率は 1.54 で、前年の 1.55 より 0.01 ポイント減少し、2 年ぶりに下落。

2. 婚姻件数は減少

令和 3 年の婚姻件数は 4,118 組と前年より 288 組減少しています。婚姻率（人口千対）でみると、3.7 で前年の 4.0 より 0.3 減少しています。また、年次推移では、平成に入ってから横ばいに推移し、近年は減少傾向にあります。さらに、平均初婚年齢は、夫が 30.3 歳（前年 30.4 歳）、妻が 29.1 歳（前年 29.2 歳）となり、夫は 0.1 歳、妻は 0.2 歳低くなっています。

[表 2 令和 2 年人口動態統計（確定数）大分県の概況]

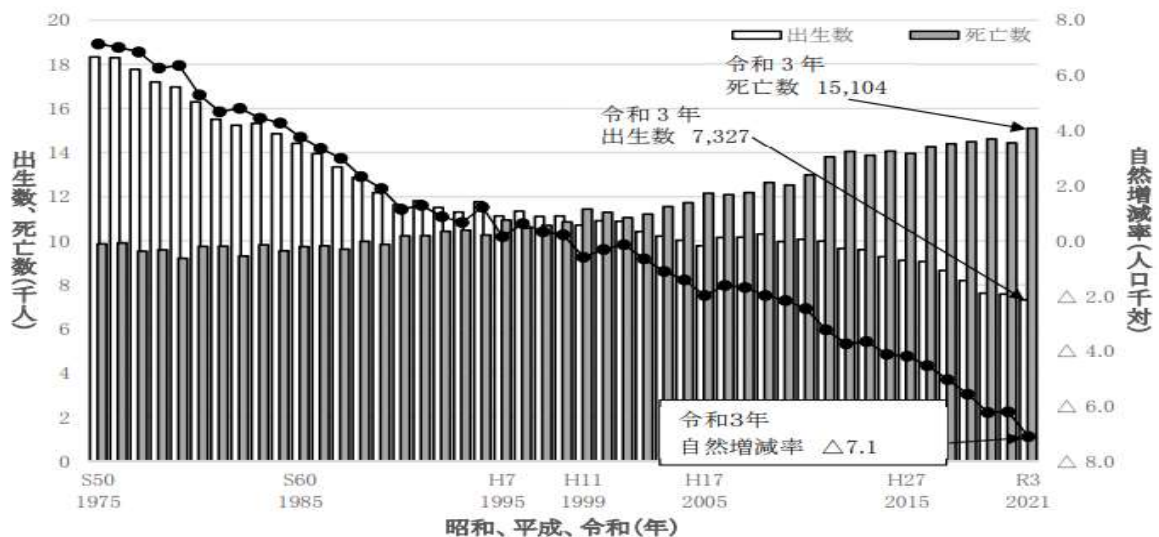
区分		H29	H30	R1	R2	R3
出生数	大分県	8,658	8,200	7,624	7,582	7,327
		(△ 401)	(△ 458)	(△ 576)	(△ 42)	(△ 255)
	全国	946,146	918,400	865,239	840,835	811,622
		(△ 31,096)	(△ 27,746)	(△ 53,161)	(△ 24,404)	(△ 29,213)
合計特殊出生率	大分県	1.62	1.59	1.53	1.55	1.54
		(△ 0.03)	(△ 0.03)	(△ 0.06)	(0.02)	(△ 0.01)
	全国	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30
		(△ 0.01)	(△ 0.01)	(△ 0.06)	(△ 0.03)	(△ 0.03)
	全国順位	10	11	13	9	9
婚姻件数	大分県	5,023	4,804	4,954	4,406	4,118
		(△ 129)	(△ 219)	(150)	(△ 548)	(△ 288)

※()書きは対前年増減

3. 死亡数は減少し、自然減少は減少幅が縮小

死亡数は昭和 50 年代後半以降、増加傾向にあるものの人口減少の影響で近年は横ばいであったが、令和 3 年は 15,104 人で、前年より 660 人増加しています。また、自然増減は、平成 11 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、令和 3 年の増減数は△7,777 人で、前年(△6,862 人)より減少幅が縮小しています。

[図 4 令和 3 年人口動態統計（確定数）大分県の概況]



※各図表の数値は、「令和 3 年人口動態統計（確定数）大分県の概況」（大分県福祉保健企画課）により

Ⅲ. 宇佐市の状況

1. これまでの経過

本市では将来人口 50,000 人維持を掲げた「宇佐市人口ビジョン」の目標の実現のため、第 1 期（2015～2019）の「宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）」を策定し、2015 年から少子高齢化・人口減少問題を重要な課題と捉え、総合戦略に掲げる 4 つの基本目標の達成に向けて、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す取り組みを重点的に推進してきたところです。しかしながら、人口減少は止まらず、取り組みの継続、またはさらなる推進を図るため、令和 2 年度より 2050 年以降の将来人口 45000 人維持を掲げた「第 2 期宇佐市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「宇佐市人口ビジョン（改訂版）」を策定しました。

令和 3 年（2021）年度は、本計画の 2 年度でもあり、各施策の今後の 5 年間の地方創生の意識や取り組みを「宇佐の未来に向かってさらなる挑戦と改革」という姿勢で、総合戦略に掲げる基本目標の達成を目指しつつ、時代の変化に即応しながら、後期基本計画に掲げる主要施策の確実な実施に向けてより一層の充実・強化に臨むこととしたところです。

しかし、国内における新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市においても市民生活、地域経済等にとって厳しい状況が続いています。国と同様、まずはワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症対応策を最優先事項として捉え、市民の命を守ると同時に、雇用の維持と事業の継続を確保し、地域経済を立て直し、市民の暮らしを支え、守り切らねばなりません。

また、ポストコロナ時代の新たな日常に向けて、医療、福祉、教育など、地域の実情に応じた環境・体制の整備を進めるとともに、子どもを産み育てしやすい環境の整備と交流・賑わいを再活性化する取り組みの強化を図っていくこととします。

厳しい状況を克服し、地方創生の実現を目指していくため、感染症を意識しつつ、SDGs（持続可能な開発目標）とも関連させながら、「第 2 期宇佐市版総合戦略」に基づく取り組みを速やかに実行することとします。

なお、これまでに実施した地方創生関連事業については、客観的な評価を実施し、KPI の達成状況を確認するとともに、定期的、多角的な評価を行い、その結果を踏まえて事業改善を図り、事業の安定的な継続とさらなる発展につなげていきます。

〔表 3 地方創生に向けた取り組みの状況（H28 年度～R3 年度）〕

交付金事業名	認定 年度	事業に係る KPI	計画 策定時 の数値	事業 終了時 の目標 値	事業 終了時の 実績値	達成 状況	事業の評価
空の見えるフィールドミュージアムでまちづくり事業 【地方創生推進交付金】	H28 ～ H29	市全体観光 入込客数【万人】	222	235	240	103%	KPI の実績状況から観光部門で災害等の風評被害等により落ち込んだものの、全体的には事業の効果が直接的とは言えないが数値は上昇した。今後は事業と直結した KPI の設定が望まれる。
		年間商品販売額 （小売業）【億円】	441	444	517	117%	
		創業支援件数【件】	3	33	76	231%	

おためし移住体験施設を活用した子育て世帯移住促進プロジェクト 【地方創生拠点整備交付金】	H28 ～ H29	お試し体験施設利用収入 【千円】	0	10	0	0%	市指定文化財の「古荘邸」を活用し、移住体験施設へ改修。2 力年をかけてようやく子育て世帯の移住促進を図るための、拠点づくりが整った。
		お試し体験施設を活用した移住世帯数【世帯】	0	1	0	0%	
		お試し体験施設を活用して移住した 15 歳以下の人数【人】	0	0	0	0%	
世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング 【地方創生推進交付金】	H29 ～ R1	ブランド認証品売上額 【億円】	11.5	15.0	13.2	88%	耕作面積拡大に向けたハード事業の完了により、地域住民の耕作意欲向上に寄与することができたうえ、各種催事の開催や商談会等の斡旋、商品紹介用の小冊子作成等によりPRに努めることで「宇佐ブランド認証品」の認知度向上につなげた。
		棚田の活用面積【ha】	1.2	3.0	2.3	76.7%	
		主要観光施設における入込客数【万人】	216	242	270	111%	
小さな拠点づくりからはじまる「定住満足度日本一・交流満足度日本一」のまちづくり 【地方創生推進交付金】	H30 ～ R2	施策を活用した移住者数【人】	205	265	517	195%	廃校を活用して運営している「地域交流ステーション」の改修工事（体育館照明）を実施し、地域コミュニティ組織の拠点施設として安全に運用できるよう整備を進めた。また、移住希望者への定住支援・移住体験等の実施により、移住者数の増加に繋がった。
		補助対象各種団体等数【団体】	18	24	21	87.5%	
		地域交流ステーション利用【人】	11,000	12,500	6,726	53.8%	
		地域コミュニティ組織の数【組織】	15	18	18	100%	
くらしの和づくり・仕事づくり応援事業 【地方創生推進交付金】	H30 ～ R2	直売所の付加価値創出額【千万円】	215	238.2	236.4	99.2%	担い手支援として、農業に興味がある人と農作業を手伝ってほしい人をつなぐ農業サポーター人材バンクの検討をはじめ、大規模生産者の農地集約化に関する意向調査、集落営農法人の設立支援を行ったほか、集落支援として農作業の受託などを行い、地域の課題を解決するための取り組みを進めた。
		鳥獣被害金額【千万円】	27	17.2	1.3	1.327%	
		ネットワーク化の希望を叶えた集落数【集落】	302	1,707	2,002	117%	
		福祉事業所の施設外労働（農業）延べ人数【件】	34	46	47	102%	

空がつなぐまち・ひとづくり交流事業 【地方創生推進交付金】	H29 ～ R3	ミュージアム及び関連 施設来場者数 【人】	28,000	100,000	28,504	28.5%	4市連携による平和ツーリズムの推進を図るため、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロジェクト」に沿ってシンポジウムの開催、EXILE USA氏による協議会プロモーション動画の制作マンガ本の共同開発など各種プロモーションを展開した。 本市においては、平和ツーリズムの推進に向けて、ガイド養成講座の開催など受け入れ体制の強化を図るとともに、各種プロモーションの展開により拠点となる資料館の建設に向けた機運醸成を図った。
		平和ツーリズム体験者数 【人】	7,123	7,727	341	4.4%	
		創業者数 【件】	6	9	22	244%	
		サービス業市内総生産額 【百万円】	22,500	24,000	26,951	112%	
はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト ～新たな旅のカタチ～【地方創生推進交付金】	R1 ～ R3	本事業による宿泊者数 【千人】	0	10.8	0	0%	新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の旅行者の減少と施設の休館、休業等が相次いだことで、実施予定の事業も中止を余儀なくされたほか、KPI①②③の目標を達成することができなかった。 宇佐学講座もまた、新型コロナウイルスの感染拡大により講座の開催が不可能となった。 コロナの状況を見据え開催方法等の検討が必要。
		はちまんの郷エリアの利用者数 【千人】	134.7	139.0	78.8	56.7%	
		宇佐市民図書館の人口1人あたりの貸出冊数 【冊】	5.1	5.6	4.8	85.7%	
		宇佐学講座等の地域学習会の参加者数 【人】	300	900	0	0%	
はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト ～新たな旅のカタチ～【地方創生推進交付金】	R1 ～ R3	高校生の市内就職率 【%】	9.4	10.0	8.3	83%	KPI達成状況は芳しくなかったものの、高校生の市内就職推進として、令和3年度より企業見学バスツアーを高校生2年生にも拡充し実施することにより、高校生の早い段階で市内企業の周知を図った。また、移住希望者や大学生等の市内就職希望者がコロナにより直接企業を訪問することが難しくなっており、企業PR動画支援を行った。
		起業店舗数 【件】	54	90	84	93.3%	
		創業支援件数 【件】	283	598	358	59.7%	
		高校生資格補助件数 【件】	1	46	10	21.7%	

H28～R3年度までに終了した事業のみ掲載しています。

2. K P I（重要業績評価指標）進捗状況

No	目標指標	単位	戦略 策定時		2020 (R2)	2021 (R3)	2024 (目標)	達成状況
1	高校生等資格取得支援者数【累積】	人	0	➡	8	28	100	28.00%
2	奨学金支援者数【累積】	人	11	➡	38	51	40	127.50%
3	女性就職セミナー受講者数【累積】	人	12	➡	25	36	100	36.00%
4	区画整理基盤整備数【累積】	%	14.4	➡	23.1	28.4	100	28.40%
5	人・農地プラン策定数【累積】	プラン	68	➡	82	82	80	102.50%
6	農地流動化利用集積数【累積】	%	68.4	➡	70.5	69.0	86	80.23%
7	水田の畑地化面積【累積】	ha	0	➡	0	0	大分県配分面積	#VALUE!
8	干潟域の土壌改良【累積】	m ²	1,500	➡	3,500	3,500	5,000	70.00%
9	海浜公園潮干狩り者数	人	6,890	➡	0	0	10,000	0.00%
10	ブランド認証品売上額	億円	13	➡	12.0	12.6	13.8	91.30%
11	ブランド認証品目数【累積】	品	104	➡	103	105	130	80.77%
12	ジビエ利用个体数	頭	180	➡	254	323	540	59.81%
13	農業への企業参入数【累積】	社	25	➡	32	48	39	123.08%
14	新規就農者数【累積】	人	161	➡	232	234	243	96.30%
15	経営放棄林の解消面積【累積】	ha	0	➡	0	0	20	0.00%
16	空き家空き店舗支援件数	件	4	➡	4	6	7	85.71%
17	創業支援件数	件	195	➡	300	258	300	86.00%
18	企業誘致件数【累積】	件	40	➡	55	59	75	78.67%
19	大分県北部勤労者福祉センター加入者数	人	1,859	➡	1,755	1,773	1,915	92.58%
20	先端技術を活用した事例件数【累積】	件	0	➡	3	5	10	50.00%
21	観光ガイド数	人	94	➡	99	98	115	85.22%
22	観光入込客数	万人	239	➡	183	231	290	79.66%
23	家族旅行村エリア施設宿泊者数	人	7,213	➡	3,349	3,079	8,000	38.49%
24	岳切渓谷キャンプ場宿泊者数	人	840	➡	1,090	1,326	2,400	55.25%
25	主要宿泊施設宿泊者数	人	86,000	➡	43,459	45,790	95,000	48.20%
26	ツーリズム受入家庭【累積】	軒	94	➡	94	95	100	95.00%
27	交流事業数【累積】	事業	18	➡	20	21	24	87.50%
28	市制度を活用したUターン者数【累積】	人	475	➡	672	820	750	109.33%
29	サテライトキャンパス数【累積】	校	1	➡	1	1	2	50.00%
30	市内高等学校への進学率	%	67.1	➡	65.0	64.2	75	85.60%
31	子育て支援サイト閲覧数	件	190,542	➡	15,770	107,976	250,000	43.19%
32	子育て支援団体数【累積】	箇所	98	➡	72	69	110	62.73%
33	合計特殊出生数	-	1.75	➡	1.65	1.63	1.85	88.11%
34	待機児童数	人	0	➡	0	0	0の継続	100.00%
35	婚活サポーター数【累計】	人	25	➡	30	27	40	67.50%
36	1.6歳児健診受診率	%	94.8	➡	97.6	93.9	95.8	98.02%
37	3.6歳児健診受診率	%	91.2	➡	93.7	94.5	92	102.72%

38	生後4か月までの家庭訪問率	%	99.1	↘	98.6	98.3	99.2	99.09%
39	麻疹風しん混合1期の接種率	%	95.9	↗	98.5	96.9	97.3	99.59%
40	母子自立支援プログラム策定支援数	件	5	↗	5	7	7	100.00%
41	特別支援教育支援員配置	名	42	↗	41	44	規模継続	104.76%
42	子ども家庭総合支援拠点【累積】	箇所	0	→	1	1	1	100.00%
43	奨学資金対象枠	枠	20	→	20	20	対象枠確保	100.00%
44	健康寿命の延伸(お達者年齢)男性	歳	78.79	↗	79.30	79.57	79.18	100.49%
45	健康寿命の延伸(お達者年齢)女性	歳	83.89	↗	84.06	84.39	83.90	100.58%
46	小中学校の通信ネットワーク整備【累積】	-	2学級/1台	↗	1人/1台	1人/1台	1人/1台	100.00%
47	高齢者ふれあいサロン団体数【累積】	箇所	106	↘	101	104	166	62.65%
48	高齢者安心ネットワーク構築数【累積】	校区	21	↗	24	24	24	100.00%
49	地域コミュニティ組織設立済数【累積】	組織	18	↗	19	19	23	82.61%
50	地域おこし協力隊員数	人	8	↘	8	7	10	70.00%
51	連絡協議会の実施	回	3	→	2	3	3	100.00%
52	交流ステーション年間利用者数	人	10,800	↘	6726	6471	11,300	57.27%
53	コミュニティバス利用者	人	24,555	↘	20,489	19,384	25,000	77.54%
54	棚田集客数	延人	359	↗	219	494	500	98.80%
55	道の駅建設の進捗率【累積】	%	—	↗	30	40	100	40.00%
56	ツーリズム受入家庭(農泊)【累積】	軒	94	↗	94	95	100	95.00%
57	体験者数(観光体験漁業・ブルーツーリズム)	人	333	↘	45	1	500	0.20%
58	域学連携によるインターンシップ受入件数	件	2	→	2	2	5	40.00%
59	院内地域施設利用客数	人	105,405	↘	104,020	89,033	123,500	72.09%
60	都市計画道路(上田四日市線)の推進【累積】	%	6	↗	37.6	51.4	71	72.39%
61	年間市民一人あたりの貸出冊数	冊/人	4.9	↘	4.0	4.8	5.3	90.57%
62	宇佐文化会館・ウサノピア年間利用者数	人	70,313	↘	25,996	48,950	90,000	54.39%
63	スポーツ少年団認定指導者数	人	74	↘	75	67	100	67.00%
64	スポーツ推進委員数	人	27	↗	28	31	41	75.61%
65	スポーツ施設年間利用者数	人	104,127	↗	102,997	104,240	175,000	59.57%
66	宇佐学講座参加者数	人	300	↘	0	0	500	0.00%
67	未来につなぐ地域文化継承活動件数	件	3	→	1	3	5	60.00%
68	平和ツーリズム関連施設利用者数	人	25,581	↗	21,543	28,504	183,000	15.58%
69	自主防災組織の避難訓練実施率	%	18.3	↘	5.8	8.40	50	16.80%
70	みまもり灯の設置数【累積】	基	50	↗	87	111	250	44.40%
71	橋梁・トンネルの老朽化対策【累積】	橋・箇所	24・0	↗	35・0	42・2	40・6	105.00%
72	消防水利充足率【累積】	%	72.3	↗	73.0	73.3	75.0	97.73%
73	消防団員数【累積】	人	1,055	↘	1,036	993	1,125	88.27%
74	JR柳ヶ浦駅周辺整備事業の進捗率【累積】	%	0	↗	30	40.00	100	40.00%
75	路線バスの維持【累積】	路線	9	→	9	9	9	100.00%

3. 第2期宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPIの目標達成状況

令和2年度より、新たに総合戦略を策定し、4つの基本目標及び75項目のKPI（重要業績評価指標）を掲げ、目標達成状況は下記のとおりとなっております。

【4つの基本目標の達成状況】

Ⅰ.安定して働ける環境の創出		Ⅱ.新しいひとの流れをつくる	
KPI>高校生の就職内定率（ハローワーク宇佐管内）		KPI>人口の社会増減	
到達目標	2021 年度実績	到達目標	2021 年度実績
2024 年度：50%	29.9%	2025 年に増減均衡	-306 人
【KPI：19 項目中 15 項目 UP】		【KPI：10 項目中 5 項目 UP】	
 		 	
【企業誘致の促進】		【移住・定住支援】	
Ⅲ.結婚・出産・子育ての希望をかなえる		Ⅳ.安心して暮らせる地域づくり	
KPI>合計特殊出生率		KPI>宇佐市を住みやすいと思う市民の割合	
到達目標	2021 年度実績	到達目標	2021 年度実績
2025 年：1.97	1.60	80%以上	-%
【KPI：16 項目中 8 項目 UP】		【KPI：29 項目中 13 項目 UP】	
 		 	
【子育て支援体制の充実】		【地域共生社会の実現】	

【総合戦略 KPI の目標達成状況】	2021
総合戦略に記載した KPI	75
策定時より達成状況が上昇したもの	41
策定時から達成状況が横並びのもの	10
策定時より達成状況が下降したもの	24

まず、4つの基本目標別の KPI の目標達成状況を見ると、現状すべて未達成という結果となりました。次に総合戦略策定時と比較した 2021 年度の KPI では、75 項目のうち 41 項目で上昇、策定時から横並びが 10 項目、下降したものが 24 項目という結果となりました。4つの基本目標、並びに各項目の目標数値の多くを達成することはできませんでしたが、2020 年度の KPI と 2021 年度の KPI と比べると、策定時より達成状況が上昇したものが 11 項目増加するなど、一定程度の成果を得ることができました。

これは新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、コロナ対策や定住移住対策、子育て支援策、地方創生関連事業などの推進に、継続して取り組んできた結果によるものだと考えられますが、依然として出生率の低下をはじめとする人口減少関連や、コロナに影響される観光誘客関連の数値は厳しく、これまでの取り組みの継続と強化を図るとともに、関係人口の創出・拡大、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業の拡充、若者の流出抑制のほか、国・県の動向や時代

4. 宇佐市の出生数及び合計特殊出生率

〔表 4 宇佐市の出生数一覧表 2017 年(H29 年)～2021 年(R3)〕

No	年	出生数	前年からの 増減数	前年からの 増減率	備考
1	2017	398	0	0%	
2	2018	353	-45	△11.31%	
3	2019	327	-26	△7.37%	
4	2020	285	-42	△12.84%	
5	2021	289	4	1.40%	※2017 年からの増減率-27.4%

宇佐市の合計特殊出生率の推移

Year	Utsunomiya City	Oita Prefecture
H20~24	1.72	1.56
H21~25	1.70	1.54
H22~26	1.73	1.56
H23~27	1.78	1.59
H24~28	1.83	1.65
H25~29	1.75	1.62
H26~30	1.70	1.59
H27~R1	1.65	1.53
H28~R2	1.63	1.55
H29~R3	1.60	1.54

5. 宇佐市の人口増減の推移

〔表5 宇佐市における人口増減の年次推移（2017年（H29）～2021年（R3））〕

宇佐市	平成29年（1月～12月）			平成30年（1月～12月）			令和元年（1月～12月）			令和2年（1月～12月）		
	自然 増減	社会 増減	人口 増減	自然 増減	社会 増減	人口 増減	自然 増減	社会 増減	人口 増減	自然 増減	社会 増減	人口 増減
	△ 452	△ 70	△ 522	△ 534	△ 86	△ 620	△ 502	△ 258	△ 760	△ 558	△ 298	△ 856
	令和3年（1月～12月）											
	自然 増減	社会 増減	人口 増減									
	△ 624	△ 306	△ 930									

※各図表の数値は、令和元年人口動態統計（県福祉企画課）及び毎月人口推計（県統計調査課）より

6. 過去2年間の大分県内市町村別自然増減の推移

令和2年1月～令和3年12月

市町村名	自然増減比較											
	出生数(人)				死亡数(人)				自然増減数(人)			
	R3年	R2年	対前年増減		R3年	R2年	対前年増減		R3年	R2年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
大分市	3,651	3,752	-101	-2.69%	4,623	4,322	301	6.96%	-972	-570	-402	-70.5%
別府市	685	665	20	3.01%	1,618	1,574	44	2.80%	-933	-909	-24	-2.6%
中津市	609	680	-71	-10.44%	1,073	1,031	42	4.07%	-464	-351	-113	-32.2%
日田市	390	418	-28	-6.70%	986	1,002	-16	-1.60%	-596	-584	-12	-2.1%
佐伯市	291	367	-76	-20.71%	1,151	1,074	77	7.17%	-860	-707	-153	-21.6%
臼杵市	140	168	-28	-16.67%	578	566	12	2.12%	-438	-398	-40	-10.1%
津久見市	62	57	5	8.77%	321	305	16	5.25%	-259	-248	-11	-4.4%
竹田市	74	95	-21	-22.11%	447	415	32	7.71%	-373	-320	-53	-16.6%
豊後高田市	170	151	19	12.58%	372	376	-4	-1.06%	-202	-225	23	10.2%
杵築市	109	153	-44	-28.76%	473	422	51	12.09%	-364	-269	-95	-35.3%
宇佐市	289	285	4	1.40%	913	843	70	8.30%	-624	-558	-66	-11.8%
豊後大野市	149	152	-3	-1.97%	618	675	-57	-8.44%	-469	-523	54	10.3%
由布市	234	241	-7	-2.90%	521	481	40	8.32%	-287	-240	-47	-19.6%
国東市	115	111	4	3.60%	563	547	16	2.93%	-448	-436	-12	-2.8%
姫島村	5	8	-3	-37.50%	50	36	14	38.89%	-45	-28	-17	-60.7%
日出町	216	202	14	6.93%	368	335	33	9.85%	-152	-133	-19	-14.3%
九重町	45	39	6	15.38%	169	164	5	3.05%	-124	-125	1	0.8%
玖珠町	88	88	0	0.00%	241	255	-14	-5.49%	-153	-167	14	8.4%
計	7,322	7,632	-310	-4.06%	15,085	14,423	662	4.59%	-7,763	-6,791	-972	-14.3%

【出典：「大分県の人口推計」大分県統計調査課】

7. 過去2年間の大分県内市町村別社会増減の推移

令和2年1月～令和3年12月

市町村名	社会増減比較											
	転入数(人)				転出数(人)				社会増減数(人)			
	R3年	R2年	対前年増減		R3年	R2年	対前年増減		R3年	R2年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
大分市	14,049	14,808	-759	-5.13%	13,781	14,211	-430	-3.03%	268	597	-329	-55.11%
別府市	4,702	4,608	94	2.04%	5,391	5,522	-131	-2.37%	-689	-914	225	24.62%
中津市	3,463	3,661	-198	-5.41%	3,645	3,440	205	5.96%	-182	221	-403	-182.35%
日田市	1,617	1,735	-118	-6.80%	2,047	2,064	-17	-0.82%	-430	-329	-101	-30.70%
佐伯市	1,402	1,452	-50	-3.44%	1,810	1,817	-7	-0.39%	-408	-365	-43	-11.78%
臼杵市	855	856	-1	-0.12%	1,160	1,083	77	7.11%	-305	-227	-78	-34.36%
津久見市	300	274	26	9.49%	488	459	29	6.32%	-188	-185	-3	-1.62%
竹田市	536	541	-5	-0.92%	627	762	-135	-17.72%	-91	-221	130	58.82%
豊後高田市	890	824	66	8.01%	829	798	31	3.88%	61	26	35	134.62%
杵築市	789	841	-52	-6.18%	998	1,207	-209	-17.32%	-209	-366	157	42.90%
宇佐市	1,437	1,439	-2	-0.14%	1,743	1,734	9	0.52%	-306	-295	-11	-3.73%
豊後大野市	1,071	961	110	11.45%	1,222	1,115	107	9.60%	-151	-154	3	1.95%
由布市	1,641	1,635	6	0.37%	1,615	1,747	-132	-7.56%	26	-112	138	123.21%
国東市	840	919	-79	-8.60%	1,007	991	16	1.61%	-167	-72	-95	-131.94%
姫島村	33	31	2	6.45%	45	62	-17	-27.42%	-12	-31	19	61.29%
日出町	1,118	1,084	34	3.14%	1,080	1,057	23	2.18%	38	27	11	40.74%
九重町	262	264	-2	-0.76%	341	343	-2	-0.58%	-79	-79	0	0.00%
玖珠町	572	557	15	2.69%	718	648	70	10.80%	-146	-91	-55	-60.44%
計	35,577	36,490	-913	-2.50%	38,547	39,060	-513	-1.31%	-2,970	-2,570	-400	-15.56%

【出典：「大分県の人口推計」大分県統計調査課】

8. 宇佐市地区別人口の推移（住民基本台帳法に基づく人口）

令和4年4月1日現在

旧市町	地 区	各年度(4月～翌年3月)の人口(人)								年度毎の変動率								5年間の 変動率
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H26 ／ H27	H27 ／ H28	H28 ／ H29	H29 ／ H30	H30 ／ R1	R1 ／ R2	R2 ／ R3	H29 ／ R3	
宇佐	長洲	4,848	4,781	4,656	4,618	4,554	4,412	4,359	4,270	98.6%	97.4%	99.2%	98.6%	96.9%	98.8%	98.0%	92.5%	
	柳ヶ浦	4,398	4,317	4,347	4,263	4,205	4,191	4,110	3,971	98.2%	100.7%	98.1%	98.6%	99.7%	98.1%	96.6%	93.2%	
	和間	2,333	2,312	2,245	2,211	2,172	2,155	2,105	2,050	99.1%	97.1%	98.5%	98.2%	99.2%	97.7%	97.4%	92.7%	
	封戸	754	734	713	674	645	642	641	623	97.3%	97.1%	94.5%	95.7%	99.5%	99.8%	97.2%	92.4%	
	北馬城	1,930	1,889	1,849	1,822	1,797	1,781	1,758	1,734	97.9%	97.9%	98.5%	98.6%	99.1%	98.7%	98.6%	95.2%	
	宇佐	2,707	2,664	2,654	2,641	2,619	2,566	2,501	2,412	98.4%	99.6%	99.5%	99.2%	98.0%	97.5%	96.4%	91.3%	
	西馬城	588	579	578	570	563	548	533	514	98.5%	99.8%	98.6%	98.8%	97.3%	97.3%	96.4%	90.2%	
	駅館	5,544	5,554	5,296	5,388	5,483	5,438	5,722	5,529	100.2%	95.4%	101.7%	101.8%	99.2%	105.2%	96.6%	102.6%	
	豊川	3,546	3,601	3,636	3,651	3,705	3,775	3,785	3,844	101.6%	101.0%	100.4%	101.5%	101.9%	100.3%	101.6%	105.3%	
	麻生	408	404	371	359	354	340	324	314	99.0%	91.8%	96.8%	98.6%	96.0%	95.3%	96.9%	87.5%	
	横山	1,213	1,186	1,200	1,184	1,164	1,112	1,077	1,059	97.8%	101.2%	98.7%	98.3%	95.5%	96.9%	98.3%	89.4%	
	長峰	1,401	1,382	1,349	1,329	1,320	1,280	1,273	1,242	98.6%	97.6%	98.5%	99.3%	97.0%	99.5%	97.6%	93.5%	
	天津	2,039	2,016	2,084	2,065	2,024	1,946	1,898	1,880	98.9%	103.4%	99.1%	98.0%	96.1%	97.5%	99.1%	91.0%	
	高家	2,161	2,116	2,068	2,054	2,016	1,991	1,961	1,923	97.9%	97.7%	99.3%	98.1%	98.8%	98.5%	98.1%	93.6%	
	八幡	2,273	2,286	2,248	2,212	2,196	2,216	2,187	2,139	100.6%	98.3%	98.4%	99.3%	100.9%	98.7%	97.8%	96.7%	
	糸口	2,090	2,069	2,019	1,976	1,990	1,938	1,928	1,914	99.0%	97.6%	97.9%	100.7%	97.4%	99.5%	99.3%	96.9%	
	四日市	8,967	8,968	9,324	9,303	9,234	9,151	8,847	9,024	100.0%	104.0%	99.8%	99.3%	99.1%	96.7%	102.0%	97.0%	
院内	南院内	964	954	913	871	837	816	787	772	99.0%	95.7%	95.4%	96.1%	97.5%	96.4%	98.1%	88.6%	
	院内	477	459	438	419	398	387	371	368	96.2%	95.4%	95.7%	95.0%	97.2%	95.9%	99.2%	87.8%	
	東院内	1,477	1,441	1,393	1,352	1,321	1,289	1,267	1,233	97.6%	96.7%	97.1%	97.7%	97.6%	98.3%	97.3%	91.2%	
	高並	434	407	413	416	409	392	375	358	93.8%	101.5%	100.7%	98.3%	95.8%	95.7%	95.5%	86.1%	
	両川	856	825	803	804	816	787	767	742	96.4%	97.3%	100.1%	101.5%	96.4%	97.5%	96.7%	92.3%	
安心院	安心院	2,920	2,924	2,883	2,797	2,727	2,657	2,575	2,497	100.1%	98.6%	97.0%	97.5%	97.4%	96.9%	97.0%	89.3%	
	佐田	1,066	1,033	946	906	887	848	813	780	96.9%	91.6%	95.8%	97.9%	95.6%	95.9%	95.9%	86.1%	
	津房	1,452	1,413	1,374	1,329	1,308	1,271	1,233	1,181	97.3%	97.2%	96.7%	98.4%	97.2%	97.0%	95.8%	88.9%	
	深見	1,564	1,509	1,457	1,425	1,392	1,333	1,282	1,242	96.5%	96.6%	97.8%	97.7%	95.8%	96.2%	96.9%	87.2%	
計		58,410	57,823	57,257	56,639	56,136	55,262	54,479	53,615									

※住民基本台帳人口とは、国内の市区町村に住所を定めている者として、当該市区町村の住民基本台帳に記載されている者の数(外国人も含む)。

【出典:「校区別行政区別年齢別集計」 総合政策課】

Ⅳ. 地方創生推進交付金を活用した事業の評価と今後の方針等

【計画期間:2017年～2021年(5ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		空がつなぐまち・ひとづくり交流事業			2021年度実績額		19,829 千円			
現状・課題	戦後70年余りが経過し、風化が進んでいく戦争遺産及び体験者の高齢化による戦争の記憶の亡失等の現状を踏まえ、これらを整備し、後世に伝えていくが、第二次大戦中に「空」でつながっていた4市にとっての共通の課題である。特に仮設の手狭な資料室のみの加西市と宇佐市にとって、散逸する関連資料の収集・保管は、一層重要な課題である。課題解決に向けて「平和」をテーマに4市が連携することで、相互交流や相互PRによる大きな相乗効果を期待し、それらを都市ブランドの向上や誘客に結びつけることで交流から定住へのまちづくりを進めていく。				事業概要	兵庫県姫路市、加西市、鹿児島県鹿屋市、宇佐市が連携して取り組む事業で、戦時中、海軍航空隊によってつながれたこれらの地域を交流拠点整備等により未来に向かって再びつなぎ、市民団体や子どもたちの人的交流を深めるだけでなく、相互連携による広域的な平和ツーリズム活動を推進することにより、交流人口の増加や地域の認知度・ブランド力を高め、まちの賑わい創出による観光振興や地域経済の活性化を図っていくためのものである。				
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後			
	KPI設定内容【単位】			目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由	
	KPI①	ミュージアム及び関連施設来場者数【人】		21,543		100,000	28,504	【評価】相当程度有効であった 4市連携による平和ツーリズムの推進を図るため、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿ってシンポジウムの開催、EXILE USA氏による協議会プロモーション動画の制作マンガ本の共同開発など各種プロモーションを展開した。 本市においては、平和ツーリズムの推進に向けて、ガイド養成講座の開催など受け入れ体制の強化を図るとともに、各種プロモーションの展開により拠点となる資料館の建設に向けた機運醸成を図った。	事業の継続	「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に基づいて実施した各種事業の効果検証を行い、次年度以降の発展的な取組みにつなげていく。 また、本市においては、平和ツーリズムの推進拠点となる宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けて、各種PR活動を展開するとともに、ガイド養成講座など受け入れ体制の強化につながる取組みを実施していく。
	KPI②	平和ツーリズム体験者数【人】		200		7,727	341			
KPI③	創業者数【件】	8	9	22						
KPI④	サービス業市内総生産額【百万円】	26,431	24,000	26,951						
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容					
1	遺構めぐりボランティア養成事業		社会教育課	137	受け入れ体制強化を目的として、遺構めぐりガイドを養成する講座を開催。		■ガイド養成講座開催 (初級編：全5回、参加者8名) (中級編：全5回、参加者9名)			
2	平和ミュージアム構想PR事業		社会教育課	1,735	宇佐市平和ミュージアム(仮称)基本構想・基本計画に沿って各種プロモーションを展開。		■地域の高齢者学級等への出張出前講座 7回実施。 ■宇佐海軍航空隊跡フォトコンテスト開催 募集期間：R3.8.16 ～ R4.1.31 カメラ部門 38名、98作品 スマホ部門 22名、227作品 ■真珠湾攻撃80年事業(佐伯市との共同事業) 企画展 来場者数：約2,700名 スタンプラリー 応募総数：184件			
3	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業		社会教育課	4,414	空かつなぐまち・ひとづくり推進協議会参加自治体間で相互に連携を行い、「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション計画」に沿って各種事業を展開。		■幹事会(事業内容の精査、情報共有など 計4回) ■協議会HPの運営 ■EXILE USA氏によるプロモーション動画の制作 ■シンポジウムの開催(姫路市内) ■マンガ本の共同制作			

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
4	宇佐空の郷維持管理事業	社会教育課	1,750	遺構めぐりの見学者との交流を深め、見学者の満足度の向上や地域団体を育成することを目的に地域住民が組織する団体への施設管理を委託。	■宇佐空の郷維持管理 入館者数:16,569人
5	宇佐海軍航空隊跡保存整備事業	社会教育課	4,989	宇佐海軍航空隊に関連する戦争遺構の総合的な保存整備を目的とした「第二次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画書(平成28年3月策定)」に沿って、戦争遺構の保存整備工事を実施した。	■保存整備工事(津島屋本家「総督」酒蔵跡)
6	フィールドミュージアム機能強化	社会教育課	2,734	航空隊跡を中心としたフィールドミュージアムの周遊性向上を目的としたサイン整備計画を策定。	■サイン計画の作成
7	資料館展示資料強化事業	社会教育課	3,190	宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けて、資料館の展示充実を図るための取り組みを推進。	■九七式艦上攻撃機(実機)の活用に向けた調査、保存処理
8	ツーリズムプロジェクト検証評価事業	社会教育課	880	3WAYツーリズム(平和、グリーン、ブルー)の推進体制構築に向けて、各ツーリズム関係者の交流促進を図る意見交換会等を開催。	■意見交換会を2回開催

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2021年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間：2019年～2021年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		はちまんの郷からはじまる歴史文探訪学びプロジェクト ～新たな旅のカタチ～				2021年度実績額		608 千円	
現状・課題	平成29年度の大分県観光実態調査報告書によれば、観光客が「県内で立ち寄った市町村」のうち、宇佐市は上位3位に位置しているが、「宿泊」においては極めて低い水準で推移しており、本市の長年の課題である通過型観光から滞在型観光へと転換する抜本的な解決策の検討・実施が求められる。また、本市が提供する観光コンテンツが宇佐神宮に代表される文化財などの文化的要素が強いことを考えれば、宇佐市民の文化財への関心や期待感を確実に高めていく事業の実施や地域に対する愛着意識の醸成を図ることが急務である。				事業概要	はちまんの郷エリアを新たな観光・交流拠点として位置づけ、県立歴史博物館、市民図書館等と連携し、従来の宇佐観光の中に新たなキーワードとして「学び」の要素を取り込み、これまでとは異なる歴史・文化を「見て、聞いて、触れて、感じて、考えて、確かめて」楽しむことができる「新宇佐観光」の新たな旅のカタチを構築し、通過型から体験型・学習型・滞在型観光へとつなげる事業を展開する。また宇佐市民の文化財への関心や期待感を確実に高めていく事業の実施や地域に対する愛着意識の醸成を図る。			
本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後			
KPI設定内容【単位】			目標値	実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由		
KPI①	本事業による宿泊者数【千人】	0.0	10.8	0.0	【評価】ある程度有効であった	事業の完了	新型コロナウイルスの感染拡大により当初予定していた宿泊施設を中心とした観光誘客、歴史文化の継承等が、施設の廃業や講座の開催自体が困難となる等、事業実施が困難な状態へと至ってしまった。		
KPI②	はちまんの郷エリアの利用者数【千人】	55.8	139.0	78.8	新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の旅行者の減少と施設の休館、休業等が相次いだことで、実施予定の事業も中止を余儀なくされたほか、KPI①②③の目標を達成することができなかった。宇佐学講座もまた、新型コロナウイルスの感染拡大により講座の開催が不可能となった。コロナの状況を見据え開催方法等の検討が必要。。				
KPI③	宇佐市民図書館の人口1人あたりの貸出冊数【冊】	4.0	5.6	4.8					
KPI④	宇佐学講座等の地域学習会の参加者数【人】	0	900	0					
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容				
1	宇佐学顕彰事業		図書館	448	はちまんの郷周辺エリアの誘客促進事業等の進捗管理と事業計画等に対する助言を行った。		■CD制作委託		
3	宇佐学貴重資料保存整備費		図書館	160	宇佐市所蔵資料のうち、痛みや汚れ等により、修復をしなければ公開できない貴重資料の修繕・保存整備。		■文化財修復委託		

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2021年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間：2020年～2022年（3ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング PART2				2021年度実績額		2,776 千円									
現状・課題	本市が世界に誇る世界農業遺産の認定地域であるというブランド力を活用し、地域を丸ごとブランディングし域外から多くの人々を呼び込む手立てを講じることで、地域間競争に打ち勝つ決め手となるブランド力を取得し、商品をより高値で販売することにより市場からの利益を誘引し、市内中小企業・小規模事業者還元する基盤づくりが必要である。				事業概要	これまでの6次産業の取組みに「うさジラス(世界農業遺産)」を盛り込み、ブラッシュアップするため、資源の磨き上げと宇佐ブランド認証品をはじめとした宇佐産品の認知度やイメージ、信頼度を向上させる。また、地域商社を設立し、販路拡大に取組むほか、新たな商品開発の支援や人材確保、ふるさと納税の獲得に力を入れる。 さらに先駆けているグリーンツーリズムと併せてジビエ等も活用したフードツーリズムによる集客にもつなげるほか、両合棚田の再生、活用を促進させ、景観の保全と耕作面積の増加等、魅力ある地域の再生を図る。											
						本事業における重要業績評価指標(KPI)			当初値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後				
						KPI設定内容【単位】		目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由				
						KPI①	ブランド認証品売上額【億円】							13.1	13.3	12.6	【評価】 相当程度有効であった コロナ禍により、販促・PRイベント等が計画通り実施できず状況をみながら催事等に生産者とともに積極的に参加し、販促ルート開発はもとより生産者の意識醸成を図る。また、ブランド認証は、売上額も参考に事業者意識の醸成を含め、宇佐ブランドとして価値ある逸品の認証に努める。今後は行政の壁を超えて、生産・加工・卸・販売・決済まで一貫して行う地域商社を設立し、現状では限界のある収益活動に取り組む必要がある。
						KPI②	棚田の活用面積【ha】							2.3	2.5	2.7	
KPI③	主要観光施設における入込客数【万人】	239	250	222													
KPI④																	
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容												
1	両合棚田再生事業		観光・ブランド課	214	棚田百選に選ばれている「両合棚田」を世界農業遺産のシンボルスポットとして認定し、高齢化と担い手不足のため荒廃しつつあった同地区の活性化事業を実施した。			■両合棚田再生活動費									
2	クロダマル地域ブランド創造事業		観光・ブランド課	157	国内有数の産地である黒大豆「クロダマル」のブランド化を推進し、生産振興や6次産業化に努めた。			■クロダマル地域ブランド創造経費									
3	【地域の魅力丸ごとブランド化】 資源のブラッシュアップ事業		観光・ブランド課	0	日本一のどじょうの産地として広くPRするとともに地元でのどじょうの食文化を育て消費拡大を行った。			■日本一のどじょうの生産地として県と連携した料理人の育成とPR活動									

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
4	【地域の魅力丸ごとブランド化】 資源のブラッシュアップ事業	観光・ブランド課	200	ゆずの需要は全国的に高く、新たな販路開拓が望めることから戦略品目のひとつとして、そのPRや活用方法の研究を行った。また、西日本有数のぶどう産地として活性化をめざし、摘果ぶどう等を活用した商品開発や観光施設としてのPRを行った。	■新商品開発補助(3件) ■JAと連携したゆずの販路開拓のための売込やプロモーションの実施 ■ぶどうハンティングマップ作成等、PR活動費
5		観光・ブランド課	1	発酵食品及びその原料となる本市の優良な穀物・果樹等のブランド化につなげ、単なる穀倉地帯だけでなく発酵と醸造というイメージを構築し、6次産業化、世界農業遺産の活用、観光誘客、発酵文化浸透、穀倉地帯の魅力向上、SDGs等の推進による地域の活性化を図った。	■民間事業者への商品開発や施設整備へのサポート
6	【地域の魅力丸ごとブランド化】 ブランドのチャームアップ事業	観光・ブランド課	1,342	厳選された逸品のみを宇佐ブランドとして認証し販路拡大を図ることで、魅力ある地域ブランドの育成に努めた。また、認証品の露出を増やし、「宇佐ブランド認証品」の知名度を上げるため、著名人によるSNS等での拡散を図った。	■厳選された逸品のみを宇佐ブランドとして認証及び販路拡大支援(新規2品)
7		観光・ブランド課	133	市内には9つの酒蔵があり、市では条例も制定し地酒の消費を推進している。市民に周知を図ることで地酒で乾杯文化の定着を図った。	■「地酒で乾杯！」地産地消の推進
8		観光・ブランド課	150	市内事業者においても海外にマーケットを求める動きが出てきていることから、農林水産物や加工品の輸出にチャレンジする生産者・加工業者を支援した。	■県、ジェトロ等と連携した海外への輸出を図る事業者へのサポート
9		観光・ブランド課	56	市内の小売店内に6次産品コーナーを設置し、6次産業化の取組みや商品についての認知度向上を図った。また、商品はもちろんのこと、生産者や産地、地域の食文化などの物語を含めてPRできる専用サイトの運営を行った。	■6次産業専用サイト運営 ■市内直売所6次産品販売コーナー設置支援
10		観光・ブランド課	526	大規模消費地において、宇佐ブランド認証品をはじめとする宇佐産品のセールスプロモーション事業を展開し、市内事業所の販路開拓に繋げるとともに地域ブランドの確立を図った。	■セールスプロモーション事業

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2021年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2019年～2021年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		USA「学・働・住」UIターン推進プロジェクト				2021年度実績額		8,924 千円		
現状・課題	市内の県立高校3校と私立高校1校へのヒアリングの結果、平成29年度の就職者のうち市外就職率は69.9%で、就職による生産年齢人口の市外への流出が顕著となっている。また、平成30年9月分の大分県の有効求人倍率は1.59倍と過去2番目の倍率で、県内企業の人手不足は解消していない。 こうしたことから若者の市内定着等を促進するため、就業支援制度のブラッシュアップによるUIターン支援や新たなビジネス・新規雇用の創出する創業起業支援等に加え、既存の企業等への事業持続・発展支援を行う必要がある。				事業概要	転出超過の大きな要因となっている生産年齢人口の流出を抑制するため、高校生を雇用促進のターゲットに絞って企業と人材のコーディネート等を行う。また、市外からのUIターン者の拡大を積極的に図るため、市内への移住情報の提供と合わせて求職情報等による雇用面のサポートの充実を図る。加えて、既存の企業の事業の持続・発展に向け、雇用する外国人就労者への語学支援等による生活環境整備や、女性の人材の掘り起しに向けた女性人材バンク制度を設け、女性の就労促進による人材確保を行う。				
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		前年度実績値	本年度における実績等			実績値を踏まえた事業の今後			
	KPI設定内容【単位】			目標値		実績値	事業評価	今後の方針	今後の方針理由	
	KPI①	高校生の市内就職率【%】	8.1	10.0		8.3	【評価】ある程度有効であった	事業の見直し(改善)	移住・定住と企業の人材不足を解消するため、宇佐市地域雇用創造協議会の既存事業の拡充と、コロナ禍に対応するためのICTを活用した事業を新たに創出するなど、生産年齢人口の流出を抑制につなげる。また、女性の再就職を引き続き支援していくだけでなく、スキルや意欲のある高齢者の再就職を積極的に支援することで労働力人口の維持を図っていく。 創業支援コーディネーターによる起業・創業者からの相談窓口を拡充するとともに、創業・起業支援講座を開催など、起業・創業者の育成及び経営の安定化を支援していく。	
	KPI②	起業店舗数【件】	62	90		84	KPI達成状況は芳しくなかったものの、高校生の市内就職推進として、令和3年度より企業見学バスツアーを高校生2年生にも拡充し実施することにより、高校生の早い段階で市内企業の周知を図った。また、移住希望者や大学生等の市内就職希望者がコロナにより直接企業を訪問することが難しくなっており、企業PR動画支援を行った。			
KPI③	創業支援件数【件】	300	598	358						
KPI④	高校生資格補助件数【件】	10	46	10						
NO	事業名		担当課	実績額(千円)	主な事業内容					
1	UIターン雇用拡大推進事業		商工振興課	3,653	宇佐市地域雇用創造協議会への事業委託により、宇佐地域の移住・定住を促進する。具体的事業活動として企業・学校と密に連携をとり、企業合同説明会・企業見学バスツアーの開催することやUIターンフェアなどの参加、その他各種イベントの企画を行う。また今年度より高校生の地元就職を推進するために県北地域の高等学校と連携し、授業の一環として市内企業の見学バスツアーを実施した。			■USA・人材UIターン雇用拡大推進事業委託 ■宇佐市企業見学バスツアー ■企業合同就職説明会 ■企業PR支援事業委託		
2	高校生等地元就職応援事業		商工振興課	0	高校生の就職に向けた意識の向上及び地元就職の促進並びに宇佐市からの人口流失の抑制を図るため、高等学校等の在学時に就職に役立ち、自己のスキルアップが図れる資格を取得した者であって、市内に住所を有し、企業に勤務するものに対し、資格取得に要した受験料の補助を行う。 しかしながら、今年度の申請がなかった。			■高校生等地元就職応援事業補助金(0件)		
3	創業起業アシスト事業		商工振興課	1,959	創業コーディネーターを配置し、起業希望者や起業後間もない方に対し、創業支援講座を開催し、人材育成や販路拡大、経営等のセミナーを行った。またスタートアップセンターや大分県よろず支援拠点との連携により、起業者の支援を行った。			■創業支援講座開催(全4回、23名参加)		
4	空き家空き店舗活用事業		商工振興課	773	街並み環境整備地区の空き店舗に出店した者に対し家賃補助を行った。補助率:1/2。補助上限額:空き家3万円、空き店舗5万円。			■街なみ環境整備地区空き家空き店舗活用事業補助金(6件)		

- USA・人材UIターン雇用拡大推進事業委託
- 宇佐市企業見学バスツアー
- 企業合同就職説明会
- 企業PR支援事業委託

- 高校生等地元就職応援事業補助金(0件)

- 創業支援講座開催(全4回、23名参加)

- 街なみ環境整備地区空き家空き店舗活用事業補助金(6件)

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
5	多文化共生を推進する活動支援	秘書広報課	461	コミュニティ組織と協働で技能実習生と日本語教室講師が市内の文化に触れ、地域住民と交流するツアーを開催。 また語学教室文化交流活動補助金や市民向け外国人について考える会を開催。	■日本文化体験バスツアー開催 2回 ■「やさしい日本語」職員研修 2回 ■多文化共生講演会(コロナ禍により中止) ■語学教室文化交流活動補助金・語学教室支援補助金 2件
6	女性再就職支援事業	商工振興課	155	出産・介護等を理由に離職した女性やシニア層の再就職支援と企業の人材確保を支援するためのセミナーを2回開催。	■女性再就職支援事業委託
7	小規模事業者持続化支援事業	商工振興課	1,851	商工会議所等の経営指導員と共に経営計画に基づいて取り組む創意工夫を凝らした地道な販路開拓等に要する経費に対する事業者負担の一部補助を行った。	■小規模事業者持続化補助金(33件)
8	事業承継支援事業	商工振興課	55	専門家による個別の事業承継相談会を実施した	■事業承継相談会開催
9	クラウドファンディング支援事業	商工振興課	20	新商品の開発等のために行うクラウドファンディングに対し、手数料やリターンに係る費用の一部を補助。	■クラウドファンディング支援補助(1件)

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額が2020年度実績額と合わない場合があります。

V. 地方創生のために今後実行していくべき取り組みとして・・・

1. 安定した雇用を創出する

※各事業に記載している金額は令和4年度当初予算となります。

(拡)	企業誘致支援費	60,000 千円
	工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付し、その設置を促進する。	
	USA・人材 UI ターン雇用拡大推進事業	13,258 千円
	UI ターン希望者に対して雇用や空き家などの情報を提供して円滑な移住を促進する。また、地元就職の促進等を図るため、企業見学バスツアーや就職相談会を行うほか、女性の再就職支援を行う。	
	UI ターン者奨学金返還支援事業	4,000 千円
	勤労意欲のあるUI ターン者に対し奨学金の返還の一部について補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を図る。	
	6次産業創造関連事業	15,510 千円
	宇佐のグルメや名物、逸品などにおける高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱（人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓）に沿った事業展開を図る。	
(新)	工場等用地開発推進事業	3,000 千円
	企業誘致及び雇用の拡充を図るため、工場用地を整備し、企業等を誘致する開発事業者に対して奨励金を交付する。	
	国営緊急農地再編整備事業	19,507 千円
	安心院地区において、農業水利施設の老朽化や担い手不足による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。	
(新)	農業経営収入保険加入促進事業	16,388 千円
	農業経営収入保険制度への加入を促進することで、収益性の高い作物の生産や新たな販路拡大へのチャレンジの促進などを目指す。	
	農業経営継承・発展支援事業	2,000 千円
	中心経営体等である先代事業者からその経営に関する主宰権の移譲を受けた後継者へ補助を行うことにより、地域の農地利用等の担い手を確保する。	
	森林環境贈与税関連事業	58,772 千円
	森林環境贈与税を活用し、森林の有する公益的機能の維持増進及び森林整備の促進を図る。 拡充内容：自治会等が行う森林に関する啓発活動や海岸防風林の整備等に対する補助金を新設 ほか	
(拡)	事業承継支援事業	2,520 千円
	市内企業の円滑な事業承継を促進するため、無料相談会や設備投資等に対する支援を行う。 拡充内容：設備投資等経営改善の補助金の新設	

(新)	漁業担い手育成・確保対策事業	1,500 千円
新規漁業就業者の確保・育成を目的として、就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう漁業に関する知識や技術を習得できる漁業学校での研修を推進し、研修期間中に必要な給付を行う。		

2. 新しいひとの流れを作る

※各事業に記載している金額は令和4年度当初予算額となります。

宇佐市関係人口創出事業	1,000 千円
人口減少問題、地域づくりの担い手不足の解消等を目的として、将来的な移住人口につながる可能性が高い関係人口の創出、拡大に取り組む。 事業内容：関係案内所の本格運用の実施	

JR 柳ヶ浦駅周辺整備事業	236,388 千円
市の玄関口である柳ヶ浦駅周辺の拠点性の向上を図り、賑わいを創出するため、駅前広場の整備、駅舎改修、駐車場の整備を行う。	

国道沿線地域複合施設整備事業	107,100 千円
宇佐インターから宇佐神宮・国東地域の世界農業遺産への通過点に休憩施設及び物産館を設置することで、観光や産業の振興を図る。	

(拡)	「うさ暮らし」移住満足度 100%事業	75,578 千円
空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに集落定住支援員等によるU・Iターン者への田舎暮らしに対する支援を行う。 拡充内容：子育て世帯移住者に対する住宅改修補助金及びマイカー取得補助金を新設		

都市公園整備事業	109,490 千円
レクリエーションやスポーツの場、災害時における活動拠点、隣接するごみ処理施設の余熱利用機能を一体的に備えた西大堀地区公園を整備する。	

仙の岩公園整備事業	10,000 千円
安心院の仙の岩公園を整備することで景観形成やレクリエーション空間の提供による観光客の増加を図る。 実施内容：駐車場整備 ほか	

北部複合施設（仮称）整備事業	7,810 千円
築40年以上経過し老朽化している農業者トレーニングセンターについて、「多世代交流機能、憩いの機能、防災拠点機能」を併せ持つコミュニティセンターへの建替えに向けた用地測量を行う。	

観光客誘致促進事業（サイクルハブ整備）	1,150 千円
観光入込客の増加や交流人口の拡大を図るため、2次交通対策としてサイクルハブを整備してサイクルツーリズムを推進する。 事業内容：サイクルハブ6ヵ所整備・サイクルスタンド30ヵ所整備	

3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

※各事業に記載している金額は令和4年度当初予算額となります。

(拡)	すくすく子育て祝金事業	85,123 千円
子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、出産および入学等を祝福する祝金を支給する。令和4年度より小学校入学祝金を3万円から5万円に増額する。 【支給金額】 ・出産祝金：第1子/第2子…5万円 第3子以降…7万円 ・入学祝金：小学校/中学校/高校入学等…5万円		
	子ども医療費助成事業	170,612 千円
子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。 助成対象：高校生までの入院・通院・調剤費		
(新)	放課後児童クラブ建設事業	59,724 千円
児童の送迎や見守り等の利便性向上のため、長州児童クラブを建設するほか、四日市第1・第2児童クラブ及び慈光児童クラブの建設に要する費用の一部を助成する。		
(拡)	妊産婦乳幼児健康診査費助成事業	33,001 千円
妊婦健診・乳児健診に加えて、令和4年度より新たに産婦健診の費用の助成を行うことで、産婦人科医と小児科医の連携のもと、育児に関する保健指導を受ける機会を提供することにより、育児不安の解消を図る。		
	支援対象児童見守り強化事業	2,000 千円
新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、地域の様々なネットワークを総動員し、訪問による「状況把握」「食事の提供」「学習・生活指導支援」を通じた見守り体制の強化を図る。		
	医療的ケア児保育支援事業	5,320 千円
日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児が保育所等を利用することが可能となるよう、保育所等に看護師を配置し、受入れ体制を整備する。		
	子どものインフルエンザワクチン接種事業	21,406 千円
妊娠時から18歳までの様々な支援や相談にワンストップで切れ目ない支援を行うために、子育て世代包括支援センターを設置し、妊婦、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導等を行う。		
	小中学校教育システム最適化事業	104,902 千円
小中学校における情報通信環境を充実させるとともに、児童生徒1人1台端末を授業及び家庭学習において効果的に活用することで、学習意欲の向上と学力の定着を図る。		
(新)	西部中学校長寿命化改修事業	48,871 千円
学校施設長寿命化計画に基づき、西部中学校の校舎を長寿命化改修し、ライフサイクルコストの縮減や教育環境の充実を図る。 実施内容：基本設計・実施設計		
(新)	給食充実事業	11,568 千円
物価の上昇等によりデザートやふりかけ等の給食の補助食品の提供回数が減少している中で、給食費を改定せずに給食満足度の向上を図るため、一部を公費で提供する。		

4. 地域をつくり、地域と地域を連携する

※各事業に記載している金額は令和4年度当初予算額となります。

新コミュニティ形成推進費	93,760 千円
過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。	
総合戦略推進事業	7,180 千円
宇佐市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図る。 事業内容：・企業版ふるさと納税の推進 ・南一郎平NHK朝ドラ化誘致の支援	
消防力強化事業	60,983 千円
大規模災害等に備え、消防防災の観点上、欠かすことのできない耐震性貯水槽、消防団積載車、消防格納車を計画的に整備し、市民の安全・安心の確保を図る。	
(新) 洪水ハザードマップ作成事業	800 千円
近年増加している高齢者の特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能付き電話の購入費用に対して助成する。	
老朽危険家屋等除却促進事業	391,712 千円
安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家やブロック塀の除却費の一部を助成する。	
老人福祉費（敬老行事報償金）	15,201 千円
70歳以上の高齢者に報償金を給付することにより、地域で開催する敬老行事を奨励する。 拡充内容：1人あたり700円から1,000円に変更	
宇佐地域公民館施設整備事業（長洲公民館）	64,599 千円
地域コミュニティの中核的な機関として昭和46年に建築された長洲公民館の老朽化等を解消すると共に、長洲出張所等と複合した施設整備を行い、生涯学習の推進と利便性向上を図る。	
有害鳥獣等被害防止対策事業	55,729 千円
有害鳥獣による農作物等の被害防止のため、大分県有害鳥獣捕獲事業を活用し捕獲報償金を交付する。また、市単独での報償金の上乗せを行い、更なる個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。	
地域商社スタートアップ事業	15,617 千円
地域おこし協力隊制度を活用し、地域産品の販売活動やマーケティングの司令塔となる地域商社を立ち上げる。	
公営住宅ストック総合改善事業	193,191 千円
公営住宅等について、居住者の安全確保や生活環境の向上、住宅の長寿命化等を図るため、建替や改修、長寿命化計画策定などを行う。 対象：中須賀団地建替（旧住宅解体）、渚団地建具改修、貴船団地給水設備改修、下山第3団地水洗化	

新たな公共交通体系構築事業

15,584 千円

地域の交通需要に応じた新たな公共交通体系を構築するため、安心院地域においてデマンド型交通の実証実験と導入を行う